

平成 28 年度
読谷村教育委員会事務点検・評価報告書

平成 29 年9月
読谷村教育委員会

1 趣旨

読谷村教育委員会においては、効果的な教育行政の推進に資するとともに、村民への説明責任を果たすため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 26 条第1項の規定に基づき、平成 28 年度読谷村教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、事務事業の点検及び評価を行い、読谷村教育委員会事務点検・評価報告書にまとめました。

2 点検・評価の対象

点検及び評価の対象は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第2条第4項に基づいて策定された読谷村第4次総合計画基本構想施策体系及び読谷村教育委員会主要施策体系に基づき、教育委員会の重点課題事項として抽出した主要な事務事業(31 事業)としました。

3 点検・評価の実施方法

- (1) 点検及び評価にあたっては、事業の進捗状況等を明らかにし、自己評価(4段階)を行い、課題等を分析するとともに、今後の対応策を示しました。
- (2) 自己評価は、その成果を4段階で評価しました。評価の段階は次のとおりです。

段階	評価内容
A	目標を上回る成果があった
B	目標を達成する成果があった
C	目標達成に至らなかった
D	実施しなかった

- (3) 点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する外部の方々(学識経験者)の様々なご意見、ご助言をいただきました。ご意見をいただいた方々は、次のとおりです。

学識経験者	経歴等
比嘉 宏	元教育委員長、元中学校校長
佐久川 政一	前社会教育委員会議議長、元小学校校長

4 点検・評価結果の構成

(1) 施策名

平成 28 年度重点施策3施策の 31 事業ごとに点検評価をしています。

(2) 事業の目標

各事業の目標を掲げています。

(3) 平成 28 年度の取り組みの概要

各事業の目標達成に向けて、平成 28 年度に実施した主な取り組みを記載しています。

(4) 進捗状況

対象事業のこれまでの取り組みの成果を記載しています。

(5) 自己評価

平成 28 年度の取り組みについて分析し、自己評価した内容を記載しています。

(6) 今後の課題

平成 28 年度までの取り組みを踏まえ、今後の取り組みを進める上での課題を記載しています。

(7) 対応策

今後の課題を解決するための対応策を記載しています。

(8) 学識経験者のご意見

学識経験者の方々からいただいたご意見等について記載しています。

平成28年度 事務点検・評価対象事業一覧

	担当部署		事業名	評価	頁
1	教育総務課	教育総務係	小学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助事業	B	4
2			中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助事業	B	5
3	学校教育課	学校教育係	中学生海外ホームステイ派遣事業	B	6
4			学力向上推進事業	B	7
5			特別支援教育推進事業	B	8
6			青少年センター事務運営事業	B	9
7			預かり保育事業	B	10
8			中学校ICT環境整備事業	B	11
9			小学校学習支援員配置事業	B	12
10			中学校学習支援員配置事業	B	13
11			小学校日本語教育支援員配置事業	B	14
12			小学校情報教育支援員配置事業	B	15
13			中学校情報教育支援員配置事業	B	16
14			幼稚園教育支援員配置事業	B	17
15			校外活動支援バス貸出事業	A	18
16	生涯学習課	文化センター係	子ども文化育成事業	B	19
17			鳳ホール自主事業	B	20
18			地域文化創造発展事業	B	21
19		生涯学習係	家庭教育支援事業	B	22
20		図書館係	図書館運営事業	B	23
21		文化センター係	ふれあい交流館自主事業	B	24
22		スポーツ振興係	後援団体育成事業	A	25
23		文化センター係	陶芸研修所運営事業	B	26
24	文化振興課	文化振興係	歴史民俗教育普及事業	A	27
25			美術館教育普及事業	B	28
26			返還軍用地埋蔵文化財発掘調査事業	A	29
27		村史編集室	村史編集事務管理事業	B	30
28			移民出稼ぎ調査編集事業	B	31
29		文化振興係	国道58号読谷道路区域発掘調査事業	B	32
30			村内遺跡発掘調査事業	B	33
31			沖縄語保存継承事業	A	34

1	事業名	小学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助補助事業														
担当部署	教育総務課 教育総務係		事業費	22,663千円												
施策名	活き活きがんじゅう・ゆいまーる		子どもたちの笑顔あふれるむらづくり													
事業の目標	経済的理由により就学困難と認められる小学生の保護者に対して必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。															
平成28年度の取り組みの概要	<p>要保護(小学6年生のみ)対象者に、「修学旅行費」を支給。 準用保護対象者に、「新入学用品費」「学用品費」「通学用品費」「学校給食費」「校外活動費」「修学旅行費」「医療費」を支給。 3つの費目について、国の基準に合わせて、支給単価を増額した。</p> <table> <tr> <td>「学用品費」</td> <td>5,710円</td> <td>→</td> <td>11,420円</td> </tr> <tr> <td>「通学用品費」</td> <td>1,115円</td> <td>→</td> <td>2,230円</td> </tr> <tr> <td>「校外活動費」</td> <td>775円</td> <td>→</td> <td>1,570円</td> </tr> </table>				「学用品費」	5,710円	→	11,420円	「通学用品費」	1,115円	→	2,230円	「校外活動費」	775円	→	1,570円
「学用品費」	5,710円	→	11,420円													
「通学用品費」	1,115円	→	2,230円													
「校外活動費」	775円	→	1,570円													
進捗状況	<p>要保護 認定者(小学6年生) 5名。 準用保護 認定者 347名。 全児童数における就学援助認定者の割合12.32%。</p>															
自己評価	B	目標を達成する成果があつた														
	<p>これまで国の基準以下の支給単価となっていた費目について、増額対応した事で、より手厚い援助ができた。 全児童数における就学援助認定者の割合が前年度の10.34%から12.32%に上がっており、制度の周知が進んできていると考えられる。</p>															
今後の課題	<p>困っている世帯へ早めに援助を行うため、援助費の支給時期をもっと早められないか。(現在は9月頃から開始) 援助が必要な世帯に対して、就学援助制度の援助が届かないという事がないようにするために、就学援助制度の周知徹底が必要である。</p>															
対応策	<p>認定基準や申請手続きを見直すことで、認定作業を早めに進められるよう改善を行う。 各学校で行われる新入学のオリエンテーションにて、就学援助制度の紹介をし、就学援助制度の周知を図る。</p>															
学識経験者のご意見	<p>「子供の将来がその生まれた環境によって左右されることのない社会の実現」が呼ばれて久しい。そのような中、本村における就学援助補助事業が継続・充実してきたことは評価に値する。特に本年度、「学用品費」「通学用品費」「校外活動費」について、「支給単価の増額」がされたことは、本事業目標達成に大きく資するものである。課題として挙げられた2点に対する対応策の早期実現に期待したい。</p>															

2	事業名	中学校要保護及び準要保護児童生徒就学援助補助事業		
担当部署	教育総務課 教育総務係		事業費	17,979千円
施策名	活き活きがんじゅう・ゆいまーる		子どもたちの笑顔あふれるむらづくり	

事業の目標	経済的理由により就学困難と認められる中学生の保護者に対して必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。														
平成28年度の取り組みの概要	<p>要保護(中学2年生のみ)対象者に、「修学旅行費」を支給。 準用保護対象者に、「新入学用品費」「学用品費」「通学用品費」「学校給食費」「校外活動費」「修学旅行費」「医療費」を支給。 3つの費目について、国の基準に合わせて、支給単価を増額した。</p> <table> <tr> <td>「学用品費」</td> <td>11,160円</td> <td>→</td> <td>22,320円</td> </tr> <tr> <td>「通学用品費」</td> <td>1,115円</td> <td>→</td> <td>2,230円</td> </tr> <tr> <td>「校外活動費」</td> <td>1,120円</td> <td>→</td> <td>2,270円</td> </tr> </table>			「学用品費」	11,160円	→	22,320円	「通学用品費」	1,115円	→	2,230円	「校外活動費」	1,120円	→	2,270円
「学用品費」	11,160円	→	22,320円												
「通学用品費」	1,115円	→	2,230円												
「校外活動費」	1,120円	→	2,270円												
進捗状況	<p>要保護 認定者(中学2年生) 10名。 準要保護 認定者 176名。 全児童数における就学援助認定者の割合12.42%。</p>														
自己評価	B	目標を達成する成果があつた													

今後の課題	困っている世帯へ早めに援助を行うため、援助費の支給時期をもっと早められないか。(現在は9月頃から開始) 援助が必要な世帯に対して、就学援助制度の援助が届かないという事がないようにするために、就学援助制度の周知徹底が必要である。
対応策	認定基準や申請手続きを見直すことで、認定作業を早めに進められるよう改善を行う。 各学校で行われる新入学のオリエンテーションにて、就学援助制度の紹介をし、就学援助制度の周知を図る。

学識経験者のご意見	「子供の将来がその生まれた環境によって左右されることのない社会の現実」が叫ばれて久しい。そのような中、本村における就学援助補助事業が継続・充実してきたことは評価に値する。特に本年度、「学用品費」「通学用品費」「校外活動費」について、「支給単価の増額」がされたことは、本事業目的達成に大きく資するものである。課題として挙げられた2点に対する対応策の早期実現に期待したい。併せて、高校受験を控えた該当生徒へのきめの細かい対応についても期待したい。
-----------	---

3	事業名	中学生海外ホームステイ派遣事業		
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	3,600千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展		

事業の目標	中学生のホームステイ派遣事業を通して、国際性に富んだ視野を持つ人材育成を図る。		
平成28年度の取り組みの概要	学校長の推薦に基づいて選定した村立中学校2校に在籍する生徒12名を、現地の治安及び気候並びに金銭面を考慮した上で、アメリカ合衆国ワシントン州シアトル近郊に7/25～8/15の21日間にわたって派遣した。現地の家庭にホームステイすることで、英語の習得だけでなく、英語圏の文化を学んだ。		
進捗状況	当事業は平成12年度から当年度平成28年度までに167名の生徒を派遣してきた。		
自己評価	B	目標を達成する成果があつた	
	実績として、これまでに派遣後の生徒が英語ストーリーコンテストの県代表として出場したほか、帰国後に実施した在籍校での報告会の開催によって、参加した生徒のみならず、ほかの生徒へも波及効果が認められ、国際的な人材の育成に寄与している。		

今後の課題	補助金があるとはいえるが、自己負担額が30万円と高額であることから、ホームステイに関心があつても参加をあきらめる生徒が多いことから報告があるほか、過去には推薦できる人数が定員を下回ることもあった。
対応策	ホームステイに興味関心がある生徒が参加できるよう、他市町村との類似事業と比較検討の上で派遣人数及び補助金額といった条件整備の見直しを図る。

学識経験者のご意見	読谷村の未来を担う「創造性と国際性に富み『世界へ雄飛する青少年』の育成」は大人の責務である。アメリカ合衆国ワシントン州に派遣された生徒たちは、英語学習への意欲の高揚はもとより海外への視野の広がりが図られたものと想料する。この貴重な体験を実感した一人一人が、それぞれの学校、学級に大きなお土産を持ち帰り、全体への教育的波及効果も認められるなど、所期の目的は達成されたものと評価する。本事業の更なる充実に向けて「予算の増額」に期待したい。
-----------	---

4	事業名	学力向上推進事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	1,600千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	幼児児童生徒一人一人の「確かな学力」を向上させ「生きる力」を育むことを図る。						
平成28年度の取り組みの概要	上記の目標をもとに、読谷村学力向上推進協議会に補助金を支給した。						
進捗状況	読谷村学力向上推進協議会は前身を含めると昭和63年に設立されて30年以上の長きにわたって現在に至るまで活動を続けており、今後も継続して事業を実施していく。						
自己評価	B	目標を達成する効果があった 朝のあいさつ運動など既存の事業の継続だけでなく、のぼりの作成及び設置といった新規の事業が企画されるなど、各部会が活発に活動している。					
今後の課題	これまでには、教育先進県である福井県に教員を派遣するなど、学校が主体として取り組んできたが、今後は自治会との連携など地域ぐるみでの学力向上を目指し、学校を取り巻く地域における取り組みを強化したい。						
対応策	コミュニティスクールの研修に役員を派遣するなど、学校を取り巻く地域との連携を強化していく。						
学識経験者のご意見	<p>「教育は国家百年の大計」と言われる。30年余にわたり、幼児児童生徒に「生きる力を育む」ことを目指した本事業を、村民の深い理解の下、継続してきたことは評価に値する。</p> <p>本年度は、読谷村学力向上推進協議会の学校教育部会、地域教育部会、家庭教育部会を核にした熱心な取り組みにより、一定の成果を上げたことは大いに評価できる。その要因の一つとして、学力向上の最前線にある教職員を「教育先進県視察研修」に派遣し、その情報を全職員で共有し、全校体制で、日々の授業改善に努めていることに敬意を表したい。今後とも充実発展に期待したい。併せて、「地域とともにある学校づくり」、すなわちコミュニケーションスクールへの構築への模索に大いに期待する。</p>						

5	事業名	特別支援教育推進事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	48,059千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	幼稚園・小中学校に在籍し、心身に障害を持つ児童生徒に対し個々に応じた適切な支援を行うため、支援体制の拡充と質の向上を図る。						
平成28年度の取り組みの概要	上記の目標をもとに、特別な支援を要する児童生徒の就学先を審議する教育支援委員会を開催する。 幼小中12施設に特別支援員を配置する。						
進捗状況	幼小中および教育に関する施設より77件の依頼を受け、児童生徒の適正な就学先を検討する教育支援委員会を11回実施した。 幼小中12施設に19名の特別支援員を、教育委員会に2名の指導員を配置した。 特別支援員及び保護者を対象としたスキルアップ研修を10回実施した。						
	B	目標を達成する成果があった					
自己評価	当初の年度予定どおり教育支援委員会の開催、特別支援教育支援員の配置を行うことで、困り感のある児童等のきめ細かい支援に繋がった。						
今後の課題	特別な支援を要する児童生徒の人数が増加傾向にあることから、学校現場からは支援員の増員が望まれている。 教員を対象としたスキルアップ研修を計画しているが実施できていない。						
対応策	学校現場の要望に応えられるよう、短時間勤務の導入や採用条件の緩和等をとおして限られた予算の中で現場に配置する人数を増加することを検討している。						
学識経験者のご意見	支援を必要とする児童・生徒の心身の障害の実情に合った手厚い教育支援のため、特別支援教育支援員21名を派遣し、個に応じた教育の実際は評価に値する。本事業の今後の更なる充実、発展のためにも、事業費の増額とともに、専門性豊かな人材の確保と関係機関・団体との緊密な連携体制の構築に期待したい。						

6	事業名	青少年センター事務運営事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	6,882千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	教育相談員及び心の教室相談員を配置することにより、青少年の健全な育成を図る。						
平成28年度の取り組みの概要	<p>青少年センターに所長及び教育相談員が常駐する。 臨床心理士を週に1回配置する。 小学校では週に1回心の教室相談員を配置している。 中学校では心の教室相談員が常駐している。</p>						
進捗状況	<p>平成27年度より臨床心理士を配置している。 平成28年度からはスクールソーシャルワーカーを配置している。 不登校児童生徒の復帰支援 小学校7名 中学校3名。 教育相談285件。</p>						
自己評価	B	目標を達成する効果があつた					
今後の課題	今後は青少年のみならず、青少年を取り巻く保護者等への対応の増加も見込まれることから、相談体制の強化が望まれる。						
対応策	現在週一回の配置となっている臨床心理士等の効率的な配置を検討し、相談体制の強化を図る。						
学識経験者のご意見	<p>読谷村青少年センターの設置、事業運営の継続に対して、村民の「個・子を大切にする教育愛」に敬意を表すとともに、村の心の豊かさを感じる。</p> <p>本年度は、相談人数の減少が報告されているが、その件数と内容は複雑化する傾向にあったと言われている。その課題解決に向け、所長はじめ、心の教室相談員、臨床心理士、スクールソーシャルワーカーの適切な対応により、不登校や登校しぶりの改善事例など、大きな成果があつた。より充実した事業運営のためにも、事業予算の増額と関係機関との緊密な連携に期待したい。</p>						

7	事業名	預かり保育事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	30,397千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	子育て支援、保護者の就労支援。						
平成28年度の取り組みの概要	<p>幼稚園の教育課程修了後、保護者が希望する児童に対し、村内5幼稚園にて午後6時まで一時預かり保育を実施した。(延長保育は午後7時まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・預かり利用人数(園児数に占める割合) 渡慶次幼59名(69.4%)、読谷幼61名(84.7%)、喜名幼56名(78.9%)、古堅幼50名(68.5%)、古堅南幼66名(79.5%) 計292名(76.0%) ・預かり配置職員 渡慶次幼4名、読谷幼4名、喜名幼3名、古堅幼4名、古堅南幼5名 						
進捗状況	<p>子ども子育て支援制度の開始に伴い、平成27年度に定員撤廃、保育時間の延長、利用方法の多様化、保育料の応能負担化など事業内容を改訂した。</p> <p>今後も継続して事業を実施する。</p>						
自己評価	B	目標を達成する効果があった					
	預かり利用人数の園児数に占める割合は、平成27年度62.9%、平成28年度77.1%と利用率が大幅に伸びていることから、子育て支援や保護者の就労支援に繋がった。						
今後の課題	人材の確保が引き続き課題となっている。また、児童の日々の様子やどのような取り組みを行っているかなど、午前と午後の職員間での連絡体制を整える必要があるため、午前の教育課程とのつなぎの時間を確保することが課題となっている。						
対応策	預かり担当職員の勤務体制(シフト制)の多様化を検討する。						
学識経験者のご意見	少子高齢化社会の進展に伴い、子育て支援、保護者の就労支援は喫緊の課題である。その課題の解決の手段の一つとして、本村幼稚園においては一時預かり保育を実施している。本年度の改善点として、保育時間の延長、預かり人数定員の撤廃を図った。その対応のため、預かりは職員の増員を図り、保護者のニーズに対応しようとしたことは評価に値する。しかしながら、諸般の事情により「職員不足」という事態があった。所期の目的達成のためにも、「人材確保」のための具体的な取り組みの実際に期待する。						

8	事業名	中学校ICT環境整備事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	77,684千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	生徒の学力向上を図るため、電子黒板・デジタル教科書・デジタル教材の充実を図り、ICT機器を活用した教育環境の整備を行う。						
平成28年度の取り組みの概要	中学校2校の67教室へ電子黒板等ICT機器一式及び校内無線LANの整備、デジタル教科書(8教科)の整備を完了した。						
進捗状況	デモンストレーションを行うなど、現場の要望を踏まえ、整備を行った。						
自己評価	B	目標を達成する成果があった					
	計画通りに整備できた。 整備して間もないため、学力向上との関連については今後検証していく予定である。						
今後の課題	今後は機器の利用法について情報教育支援員と連携し、ICT機器を充分に活用した授業展開を進めるため、校内研修の充実を図る必要がある。						
対応策	校内研修等の充実を図り、電子黒板をはじめデジタル教科書などのICT機器を活用した授業展開を実施し、生徒の興味・関心を高め学習意欲の向上を図り、学力向上につなげる。						
学識経験者のご意見	生徒の学力向上のためには、ICTを有効活用した日常的な授業の改善・充実が不可欠である。そのような状況下、多額の事業費をかけて、教育環境を整えたことは大いに評価できる。今後、教員の「ICT機器活用能力の向上」など、更なる資質の向上に向けて、学校現場における校内研修の充実とともに、教育委員会の物心両面からのサポート体制の構築を期待する。						

9	事業名	小学校学習支援員配置事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	11,107千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	小学校の基礎・基本の定着、学力の向上のため、主に3年生を対象に学習支援員を配置し、個々の児童に応じたきめ細かな学習支援を行う。						
平成28年度の取り組みの概要	村内小学校5校に各1名ずつ学習支援員の配置を行い、学習内容が増大する主に3学年、特に系統性の強い算数の教科について支援を行った。						
進捗状況	5小学校各校に1名、計5名を配置した。						
自己評価	B	目標を達成する成果があった					
	学習支援員を配置し、個々の支援を行うことにより基礎学力の向上に努めることができた。						
今後の課題	沖縄県学力到達度調査における正答率が本村小学校3年生で県平均を上回るなどの成果も出ているが、引き続き基礎学力の土台を築くため、学習面でのサポートが必要である。						
対応策	引き続き事業を継続していくなかで、休業中を含めた学習支援員の活用のしかたについて見直しを図る。						
学識経験者のご意見	日々の授業で、その学習内容の習得状況は個々人によって差があるのが常である。特に、算数教科においては顕著である。そのことに鑑み、各小学校3学年の算数教科に学習支援を行うことは個々に応じた指導、確かな学力の定着に有効な手立てである。その結果、多くの児童が学ぶ楽しさと楽しい学校生活を実感できているものと思料する。他学年、他教科への事業の拡大に期待したい。						

10	事業名	中学校学習支援員配置事業							
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	4,433千円					
施策名	ちむ清らさの人づくり		共に学び、共に育つ場づくり						
事業の目標	中学校の基礎・基本の定着、学力向上のため、主に数学を対象として学習支援員を配置し、生徒個々に応じたきめ細かな学習支援を行う。								
平成28年度の取り組みの概要	学習内容の系統性の強い数学を対象として、中学校2校に各1名ずつ学習支援員の配置を行い、支援を行った。								
進捗状況	2中学校各校に1名、計2名を配置した。								
自己評価	B	目標を達成する成果があった							
	学習支援員を配置し、個々の支援を行うことにより基礎学力の向上に努めることができた。								
今後の課題	沖縄県学力到達度調査における正答率が本村中学1年生で中頭平均を上回っているが、県平均には及ばなかったため引き続き学習面でのサポートが必要である。								
対応策	引き続き事業を継続していくなかで、休業中を含めた学習支援員の活用のしかたについて見直しを図る。								
学識経験者のご意見	日々の授業で、その学習内容の習得状況は個々人によって差があるのが常である。特に、数学科においては顕著である。そのことに鑑み、各中学校1学年の数学科において学習支援を行うことは確かな学力の定着に有効な手立てである。その結果、多くの生徒が学ぶ楽しさと楽しい学校生活を実感できているものと想料する。中学校数学における教科特性と生徒の学習内容定着度の実態からすると、他学年担当支援員の増員配置にも配慮を願う。								

11	事業名	小学校日本語教育支援員配置事業	
担当部署	学校教育課 学校教育係	事業費	3,867千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり	

事業の目標	支援員を配置し日本語を習得していない児童に対し通訳や、他児童との交流の仲介等を行うことで、小学校生活に順応できるよう支援をする。		
平成28年度の取り組みの概要	村内5小学校のうち、二重国籍や外国籍を保有する児童が比較的多く在籍する、渡慶次小学校、喜名小学校、古堅南小学校の3校に各校1名日本語教育支援員を配置した。		
進捗状況	5小学校に3名を配置した。		
	B	目標を達成する成果があつた	
自己評価	年間を通して、日本語教育支援員を配置することで、要支援児童へ柔軟な支援体制の構築を行うことができ、それにより日本語習得の向上が図られ、学校生活への順応をサポートすることができた。		

今後の課題	二重国籍児童や帰国子女または、外国籍のみを保有した児童の編入学が増加している状況であり、学校現場における日本語教育支援員の必要性が年々高まっている。		
対応策	現状として日本語教育支援員を小学校3校へ配置しているが、対象児童の増加に伴い保護者対応にも柔軟に対応できるよう、勤務時間の見直しを図っていきたい。		

学識経験者のご意見	日本語教育支援該当児童の学校生活への円滑な適応を図るためにには、同事業は意義深いものである。村内3小学校に日本語教育支援員を派遣し、きめ細かい支援の結果、該当児童の日本語習得の向上が図られるとともに、他の児童との相互啓発を通じた国際理解教育の促進にも繋がったものと思料する。該当児童の増加など、その需要の高まりに応えるべく、同事業の更なる充実に期待する。		
-----------	---	--	--

12	事業名	小学校情報教育支援員配置事業	
担当部署	学校教育課 学校教育係	事業費	4,695千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり	

事業の目標	小学校に情報教育支援員を配置することで、国際性豊かな人材育成と情報教育を活用した学力向上への環境を整える。		
平成28年度の取り組みの概要	渡慶次小、読谷小の2校担当を1名、喜名小、古小、古堅南小の3校担当を1名配置し、各小学校においてICT機器を活用した授業の補佐、また、情報機器を活用する教員のサポート等の支援を行った。		
進捗状況	5小学校に2名を配置した。		
	B	目標を達成する成果があった	

自己評価	年間を通して、小学校に情報教育支援員を配置することで、情報機器を活用する教員のサポート体制の強化構築を行うことができた。		
------	--	--	--

今後の課題	電子黒板等の整備を行って数年が経過するなか、ICT機器の活用が授業展開の鍵となりつつあるため、継続してICT機器の利活用を促す必要がある。		
対応策	今後も継続して情報教育支援員の配置を行うとともに、支援員の資質向上を図る。		

学識経験者のご意見	ICT機器を活用した授業の改善・充実は、確かな学力の定着や学ぶ意欲の向上などに有効な手段である。情報教育の授業支援などを行う、「より専門性の高い情報教育支援員」の学校派遣は、「チーム学校としての教育力の向上」の大きな戦力になっており、学力向上に大きく寄与しているものである。今後の更なる充実発展に期待したい。		
-----------	--	--	--

13	事業名	中学校情報教育支援員配置事業							
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	2,403千円					
施策名	ちむ清らさの人づくり		共に学び、共に育つ場づくり						
事業の目標	中学校に情報教育支援員を配置することで、国際性豊かな人材育成と情報教育を活用した学力向上への環境を整える。								
平成28年度の取り組みの概要	読谷中学校、古堅中学校の両校担当を1名配置し、各中学校においてICT機器を活用した授業の補佐、また、情報機器を活用する教員のサポート等の支援を行った。								
進捗状況	2中学校に1名を配置した。								
自己評価	B	目標を達成する成果があつた							
	年間を通し、中学校に情報教育支援員を配置することで、情報機器を活用する教員のサポート体制の強化構築を行うことができた。								
今後の課題	中学校2校においては、電子黒板等のICT機器が整備初年度であるため、情報機器の活用についてのサポートがより求められている。								
対応策	今後も継続して情報教育支援員の配置を行うとともに、支援員の資質向上を図る。								
学識経験者のご意見	ICT機器を活用した授業の改善・充実は、確かな学力の定着や学ぶ意欲の向上などに有効な手段である。情報教育の授業支援などを行う「より専門性の高い情報教育支援員」の学校派遣は、「チーム学校としての指導力の向上」の大きな戦力になっており、学力向上に大きく寄与しているものである。特に中学校においては今年度、「ICT環境整備事業」の整備初年度に当たり派遣支援員の果たした役割は大きなものがあり、同事業を高く評価する。								

14	事業名	幼稚園教育支援員配置事業		
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	5,703千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり		

事業の目標	子育て支援、保護者の就労支援。		
平成28年度の取り組みの概要	<p>早朝から登園する園児の受け入れや担任のサポートなど、日常保育の中できめ細かな教育支援(補助)を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各園1名配置。 		
進捗状況	子ども子育て支援制度の開始に伴い、平成27年度より午前7時30分からの早朝受け入れを行っている。今後も継続して事業を実施する。		
自己評価	B	目標を達成する効果があつた	早朝からの受け入れが可能となったことにより、保護者の就労支援に繋がった。 クラスの中に支援員が入ることにより、園児へのきめ細かい対応が可能となり、午前の教育活動が充実した。

今後の課題	資格要件があることに加えて早朝からの勤務であるため、人材の確保が難しい。
対応策	幼稚園教諭を養成する教育機関との連携を強化する。

学識経験者のご意見	預かり保育事業の拡大や配慮を要する幼児への対応など、幼稚園教育支援員配置の必要性が高まった。その厳しい勤務形態(早朝出勤など)にも関わらず、担当職員の頑張りにより、個に応じた教育支援などの充実が図られるなど、その所期の目的が達成されつつあることは評価できる。しかしながら、諸般の事情により支援員の入材確保に課題が残ったのも現実である。この事業の目標達成のためにも、関係機関との緊密な連携や待遇面など改善が必要ではないだろうか。その改善に期待したい。
-----------	--

15	事業名	校外活動支援バス貸出事業					
担当部署	学校教育課 学校教育係		事業費	1,140千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり					
事業の目標	小中学校の校外活動の移動手段として活用し、教育活動の充実を図る。						
平成28年度の取り組みの概要	小学校の校外学習では、役場、図書館、消防署など、中学校の部活動では、大会会場への送迎などに校外活動支援バスを活用した。						
進捗状況	平成27年度より事業開始。小中学校への周知も広がり、稼働回数は増傾向にある。今後も継続して事業を実施する。						
自己評価	A	目標を上回る成果があつた					
	目標利用回数150回に対し、平成27年度は158回、平成28年度は168回と目標を上回る実績があつた。						
今後の課題	学校によって利用回数に偏りが生じる傾向がある。 稼働回数の増に伴い、燃料費や運転手賃金などのランニングコストの上昇が懸念される。						
対応策	利用回数や予算に上限を設け、学校間の利用回数を平準化する。 予算を上回る利用については、学校教諭や指導者による運転の協力体制を整える。						
学識経験者のご意見	学校教育においては、校外における体験学習は、学校内で行う座学などと同様に大切な教育指導である。併せて、部活動の一環としての校外活動(大会参加など)も大きな価値を持つ。この事業は、そのような活動を側面から協力に支援する意義ある事業である。各学校のバス活用実績からして、同事業は大きな評価に値する。今後ともその充実に期待したい。配慮すべきは、同事業の基本原則は「児童生徒の安全確保を最優先にすべきである。」事故の未然防止のため、専任運転手の確保を含めた実施体制の強化に期待したい。						

16	事業名	子ども文化育成事業							
担当部署	生涯学習課 文化センター係		事業費	1,516千円					
施策名	ちむ清らさの人づくり		地域文化の創造発展						
事業の目標	地域の歴史や文化を子ども達に伝えることにより、自分達が生まれ育った地域に愛着を持ち村を担う人材育成を行う。								
平成28年度の取り組みの概要	<p>赤犬子子ども三線・箏・太鼓教室(申込人数) 三線教室128名、箏教室23名、太鼓教室36名。 小学校クラブ講師派遣事業(クラブ人数) 三線4校 55名、茶道1校 12名、琉舞1校 18名、箏1校 4名。</p>								
進捗状況	参加人数は例年とほぼ同じであるが、平成28年度沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金(土曜教育支援体制等構築事業)を活用し、3月まで赤犬子子ども三線・箏・太鼓教室が開催された。								
自己評価	B	目標を達成する成果があった。							
今後の課題	小学校への講師派遣事業では、道具や楽器については各小学校で準備することになっており、文化センターで道具や楽器を調達しての講師派遣をするのは困難である。								
対応策	各小学校での道具や楽器の整備をお願いしていく。								
学識経験者のご意見	<p>読谷村の子ども達は、子ども芸能祭や読谷まつり等において、地謡をはじめ素晴らしい発表をしているとの他市町村からの評価がある。それは地域の伝統芸能を継承するという視野の下、「赤犬子子どもクラブ」における歌・三線、箏、太鼓や各小中学校におけるクラブ活動への講師派遣などの成果だと思う。勿論、地域の方々の理解と協力は欠かせない。</p> <p>また、子どもミュージカルも子ども達の自主性、創造性、表現力など、大きく成長が期待できる取り組みであると思う。更なる継承・発展を期待したい。</p>								

17	事業名	鳳ホール自主事業							
担当部署	生涯学習課 文化センター係		事業費	1,735千円					
施策名	ちむ清らさの人づくり		地域文化の創造発展						
事業の目標	鳳ホール事業を通じて、村民に舞台芸術の深い感動と喜びを与える。								
平成28年度の取り組みの概要	<p>防災の日にともなう避難訓練「避難訓練コンサート」 参加者177名。 「第8回読谷村民俗芸能祭」 出演者188名観客400名。 「NHK全国公開放送番組・ベストオブクラシック」 応募総数574枚 当選枚数378枚(1枚2名入場可)。 宝くじ文化公演「おしゃべり音楽館」 入場者数460名。</p>								
進捗状況	<p>県内の公立文化施設ではこれまでに行われなかつた避難訓練を嘉手納警察署・沖縄県警音楽隊等多くの団体の協力で開催できた。 また、NHK・宝くじとの共催でクラシック音楽等、鑑賞できた。</p>								
自己評価	B	目標を達成する成果があつた。							
	<p>避難訓練をすることにより、鳳ホールを一般に貸し出しをするときの注意点や行動が明確になった。村民俗芸能祭やNHK・宝くじ誘致事業においても、村民の関心が高く観客動員が良好であった。</p>								
今後の課題	誘致事業を行うにあたり、入場者の確保においてチケット販売が公演2週間前まで伸びないこと。								
対応策	ホームページをはじめとする広報活動の強化								
学識経験者のご意見	<p>鳳ホール自主事業は、村民の文化活動的一大拠点として、音楽、芸能等の舞台芸術を通して文化活動の充実、普及・発展に寄与していると思う。今後とも各分野における多様な芸術文化公演等を実施していただきたい。それから、県内の公立文化施設で、初めての避難訓練を実施したのはリスクマネジメントの必要性から言つても大変良かった。定期的な実施計画を作成したらいいと思う。</p>								

18	事業名	地域文化創造発展事業					
担当部署	生涯学習課 文化センター係		事業費	1,257千円			
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展					
事業の目標	三線の材料である黒木(くるち)を植樹し、「くるちの杜」を育てることをとおし伝統文化の継承を目的とする。						
平成28年度の取り組みの概要	くるちの杜100年プロジェクトin読谷 2016を開催 育樹祭148名が参加。						
進捗状況	昨年度より、植樹祭ではなく育樹祭になりましたが、毎月定例の草刈作業を行うことにより、プロジェクトの趣旨に賛同する方が増えた。						
	B	目標を達成する成果があった。					
自己評価	'くるちの杜100年プロジェクトin読谷'は年々参加者が増え、村内だけではなく村外・県外から多くの方が参加している。						
今後の課題	実行委員会で実施される事業ですが、対外的な窓口は文化センターで担っているが、役場関係課との役割分担を明確にする必要がある。						
対応策	関係課との会議をとおして連携をはかる。						
学識経験者のご意見	'沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島'作りは、『沖縄21世紀ビジョン』の1番目に掲げられている。単なる樹木等の植樹ではなく、三線の材料である黒木を植え、育て、将来(100年後)それを使って三線を作るという事に意味があり、ロマン溢れるプロジェクトだと思う。伝統を継承し発展させることは、多くの人の地道な活動と長い取り組みが必要であり、是非とも継続、普及させてほしい。						

19	事業名	家庭教育支援事業	
担当部署	生涯学習課 生涯学習係	事業費	3,081千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	共に学び、共に育つ場づくり	

事業の目標	地域公民館等を活用して、安心安全な居場所づくりを図る。また、地域の大人と子ども達とが自由に触れ合うことを通して、子どもの主体性を育み、同時に地域の活性化を図る。（「わんぱく広場」は、通称。）		
平成28年度の取り組みの概要	<p>延べ参加人数 6,148名。</p> <p>宇座わんぱく広場 675名(週1回、火曜日開催)。</p> <p>波平わんぱく広場 649名(週1回、月曜日開催)。</p> <p>喜名わんぱく広場 679名(週1回、月曜日開催)。</p> <p>大添わんぱく広場 3,206名(週5回、月～金開催)。</p> <p>大木わんぱく広場 357名(週1回、月曜日開催)。</p> <p>横田わんぱく広場 582名(週1回、金曜日開催)。</p> <p>※15:00～17:00の2時間開催。</p>		
進捗状況	<p>前年度実績と比較して、</p> <p>延べ開催回数 407回(平成27年度)→421回(平成28年度)3%の増加。</p> <p>延べ登録児童数 191名(平成27年度)→182名(平成28年度)5%の減少。</p> <p>延べ参加人数 6,456人(平成27年度)→6,148人(平成28年度)5%の減少。</p>		
自己評価	B	目標を達成する成果があつた。	

今後の課題	参加児童を増やす。 新たな地域の見守り隊員の発掘。 開催場所を増やす。 開催曜日を増やす。
対応策	参加児童を増やすために、広報活動を更に工夫する。また低学年や幼稚園の保護者へ見守り隊についての協力依頼をする。 開催会場(公民館等)との意見交換を図り、開催の拡充を協議する。(従来も行なっているが、継続して行なう。) 土曜日の開催について、新たに協議を行う。

学識経験者のご意見	学校の放課後の子ども達の活動が、各種スポーツ活動や、部活、塾、お稽古事など、多様化する中で、その居場所作りの一つとして、公民館において異年齢、また地域の大人達との様々な遊び、スポーツ、文化活動等の触れ合いをする中で、安心安全で楽しい時間を過ごすことは、子ども達の健全育成に寄与し、郷土への愛着にも繋がると思う。まさに村教育委員会の提唱する「地域の子は地域で育てる！」を実践するものである。今後は、児童数・場所・回数を増やす等、更なる充実を期待します。
-----------	---

20	事業名	図書館運営事業	
担当部署	生涯学習課 図書館係	事業費	22,873千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	夢広がる学びの場づくり	

事業の目標	村民及び村内在学、在勤者(貸出及びレファレンス対象)、村外利用者の(相互貸借及びレファレンス)生涯学習の充実を図る。また、図書館資料及びレファレンス機能を活用し、地域課題の解決に対応する情報を広く提供し、暮らしの中に役立つ情報センターとしての地域支援型図書館として、村民サービスに寄与する。		
平成28年度の取り組みの概要	図書の貸し借りだけではなく、定例行事として、おはなし会(月2回)・おりがみ教室(月2回)・キッズビデオ(月1回)・ブックスタートおはなし会(月2回)の実施。主催事業として、子どものための朗読会(4月・12月)・夏休み企画・図書館フェスタ・大人のための夜の朗読会を通しての普及啓発活動。新着リスト・定例行事案内・図書館だよりを毎月発行・図書館報第5号の発刊を行い、村民の生涯学習の場、情報収集の場として広く利用されるよう運営を図る。		
進捗状況	開館日数274日、蔵書冊数109,364冊、貸出冊数118,532冊、新規登録者数803人。 読谷村、嘉手納町立図書館相互利用状況で、嘉手納町立図書館における読谷村民の利用数は、登録者数291人、貸出冊数31,288冊、利用人数5,995人。		
自己評価	B	目標を達成する効果があつた	図書館資料の購入、寄贈等により図書館資料の充実を図ることができた。学習室利用者数、レファレンス(調べもの)件数が前年度より増加しており、学習情報の拠点としての役割を担う施設として広く村民に認識されていると考える。 普及啓発活動定例事業、主催事業実施をとおし、村民に図書館活動の周知を行うことができた。 貸出冊数、貸出人数が前年度より減少しているが、その要因のひとつとして、平成27年度から実施している村内の事業所等への団体のセット貸出について、貸出方法を変更したことにより、利用が減少したと考えられる。 嘉手納町立図書館相互利用状況では、読谷村民の利用数が前年度より減少している。

今後の課題	貸出冊数、貸出人数等の前年度実績より減少している項目について改善していく。 セット貸出の貸出方法について再度検討し、利用団体を増やす。 嘉手納町立図書館相互利用状況について利用数を増やす。
対応策	図書館の利用状況を改善する為に、広報活動を更に工夫する。 セット貸出の利用を推進するために、周知方法を工夫する。また、村内保育施設や障害児福祉事業等を中心に個別で訪問し説明する等、積極的に周知をしていく。

学識経験者のご意見	「図書館は乳幼児から高齢者まで住民すべての自己教育に資するとともに、住民が情報を入手し、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創造に関わる場である。」とされる。多様な住民の要求やニーズに応えるべく、必要な資料の収集・整理保存、公開を通して住民の教養や生活を豊かにする役割が期待されている。朗読会、ブックスタート等、幼児から高齢の方までを対象にした、幅広く、多様な取り組みは、高く評価されます。今後とも多様なコミュニティーを支える学習・情報センターとしての各種事業、また近隣町村の図書館との相互利用の促進を期待します。
-----------	--

21	事業名	ふれあい交流館自主事業					
担当部署	生涯学習課 文化センター係	事業費	1,706千円				
施策名	ちむ清らさの人づくり	夢広がる学びの場づくり					
事業の目標	地域住民の身近な交流の場、学習の場として色々な種類の講座や教室を開催し生涯学習の展開を図る。						
平成28年度の取り組みの概要	ふれあい交流館自主事業 11講座・教室、延べ893名。 高齢者学級 2大学、延べ262名。 自治公民館講座 2自治会、延べ271名。						
進捗状況	毎年人気のあるパソコン教室・親子工作教室・ガーデニング講座・親子お菓子作り教室や、新たに中国語講座や手作りパン教室・コーヒー教室・ワインの選び方講座を開催した。						
	B	目標を達成する成果があった。					
自己評価	これまでの講座に加え、村民が興味を持ち生涯学習としてサークル結成まで移行することができた。						
今後の課題	村民ニーズの把握と、講座の組み方。						
対応策	各講座終了時のアンケートだけでなく既存のサークル、一般の利用者からの要望等を取り入れ検討をする。						
学識経験者のご意見	昨年度は、ふれあい交流館自主事業で、11の講座・教室、高齢者学級、自治公民館講座など、延べ1,400名余の参加を得て開催された。村民に興味のある講座や教室の開設、実践を通して村民の交流、学習の場を提供してきた。その上、村民の声を取り上げて新たにサークル、講座を開設するなど、生涯学習の推進に寄与している。今後とも村民のニーズに合わせた楽しい講座・教室等の開設と推進を期待します。						

22	事業名	後援団体育成事業				
担当部署	生涯学習課 スポーツ振興係		事業費	8,543千円		
施策名	ちむ清らさの人づくり		心と体の健康づくり			
事業の目標	各種団体に補助金等を支出し、活動を支援することにより、団体及び選手の育成やスポーツ指導が充実し、青少年の健全育成につながることを目指す。					
平成28年度の取り組みの概要	負担金を中頭郡体育協会など4団体へ、補助金を読谷村体育協会など6団体へ支出。					
進捗状況	村のスポーツコンベンションに関連して、村ソフトボール協会や村サッカー協会などと、連携してスポーツキャンプの受入対応ができた。 読谷村スポーツ振興推進協議会においては、助成金8件、激励金17件、褒賞金1件の交付を行った。					
A	目標を上回る成果があった。					
自己評価	各種団体の活動によって、本村スポーツの普及・振興に寄与しており、チームや個人においても、中頭大会や県大会などで優秀な成績を収め、県外へ派遣されている。					
今後の課題	特に青少年の優秀なスポーツ選手育成の為にも継続支援が望まれるが、派遣費の助成が届かないということがないようにするため、周知徹底が必要である。					
対応策	各種団体の総会や指導者研修会及び村ホームページ等での周知を図る。					
学識経験者のご意見	生涯スポーツの振興は、村民の健康づくりとも連動し、また地域活性化ともつながる。本村におけるスポーツの普及・発展のためにも優秀な成績をあげた選手やチームへの助成・補助は大切である。県内で優秀な成績を収めた、各種団体への県外派遣などの助成等、今後も継続していくことが望まれる。そのための原資となる資金の確保も課題である。今後も継続して、予算化してほしい。					

23	事業名	陶芸研修所運営事業							
担当部署	生涯学習課 文化センター係		事業費	1,820千円					
施策名	手づくり工芸の振興と発展		炎によるものづくり振興						
事業の目標	ヤチムン体験することで伝統工芸に対する生涯学習の場として活用し文化村づくりの更なる発展を目指す。								
平成28年度の取り組みの概要	やちむん体験教室 7回、延べ134名。 村内3保育所 やちむん体験 3回、延べ74名。								
進捗状況	平成27年度は3保育所のみの教室でしたが、平成28年度は一般対象にやちむん体験教室を開催し、定員の倍の応募がありヤチムンに対する関心の高さが感じられる。								
	B	目標を達成する成果があった。							
自己評価	やちむん体験教室では、皿やコップ等の作品作りだけでなく窯入れ・窯焚きを工程に入れ、体験することで、受講生はこれまで何気なく使っていたヤチムンを身近に感じることが出来た。								
今後の課題	年々、研修所を利用する団体が増えてきているが、さらに利用率を上げる工夫が必要である。								
対応策	社会教育関係団体や学校等の各種団体に対して、やちむん体験教室の広報の仕方を工夫したり、まなびフェスタにて作品展示を行い紹介することにより、利用率を上げていく工夫を行う。								
学識経験者のご意見	伝統的な工芸としてのヤチムン作り体験は、生涯学習の場として意義があるだけでなく郷土理解にも繋がる大切な取り組みである。昨年度の一般対象のやちむん体験教室は、7回延べ134名。村内保育所3回延べ74名とのことであるが、今後とも対象範囲を広げ、指導者の充実、予算の確保等、更なる推進を期待したい。								

24	事業名	歴史民俗教育普及事業	
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	16,320千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展	

事業の目標	村民に読谷村の歴史文化を理解してもらい、読谷村民としてのアイデンティティを確立してもらうことによって、これからの方々に寄与する人材を育成すること。また、村外の方には読谷村の歴史文化を紹介し、読谷村の理解者となって頂くことを目標とする。				
平成28年度の取り組みの概要	<p>1. 移動企画展「掘り出された読谷の歴史」内での紙芝居及び映像展示。</p> <p>2. 夏休み親子体験教室「アダン葉で作ってみよう！！」開催。</p> <p>3. 職場体験・就業体験の受け入れ、学芸員実習の受け入れ。</p> <p>4. ユンタンザフィールドミュージアム構築事業。 (各字歴史民俗ガイドマップ案内板製作・設置)</p> <p>5. 紀要の発刊。</p>				
進捗状況	<p>1. 波平公民館(入場者170名)・座喜味公民館(入場者32名)・長浜公民館(入場者98名)の三か所で展示した。</p> <p>2. 7月30日(参加者46名)、8月12日(参加者32名)の二回開催。</p> <p>3. 職場体験・就業体験:古堅中学校(4名)・読谷中学校(4名)・読谷高校(4名)・嘉手納高校(2名)受入。学芸員実習:琉球大学(1名)・沖縄国際大学(2名)受入。</p> <p>4. 座喜味・都屋・喜名・比謝辺の四自治会のガイドマップ(各1,000部)を製作、案内板を設置した。</p> <p>5. 読谷村立歴史民俗資料館紀要第40号(500部)を発刊した。</p>				
自己評価	A	目標を上回る成果があつた			
今後の課題	これまでに多くの方からの理解と協力の元、さまざまな資料の寄贈を受けた。これらの資料を、展示・閲覧資料として村民・来館者に還元し続けて行くこと。				
対応策	より見学者との距離を縮められる展示や企画内容を検討する。 歴史民俗ガイドマップの製作に継続して取り組み、調査内容を各自治会住民に還元する。				
学識経験者のご意見	「汝の立つところを深く掘れ、そこに泉あり」は、伊波普猷が『古琉球』で紹介した言葉です。私たちの足元(郷土・読谷)には、祖先から受け継がれた世界に誇れる文化、歴史、価値のあるものが埋まっています。それらを学ぶことの大切さを教えています。各種企画展や体験教室を通して、本村の歴史・民俗・文化を掘り起こす事、知る事はとても重要です。更なる取り組みを期待します。				

25	事業名	美術館教育普及事業		
担当部署	文化振興課 文化振興係		事業費	6,209千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展		
事業の目標	地域の教育・文化の充実発展に寄与し、美術館普及・情報サービスを図ることを目標とする。			
平成28年度の取り組みの概要	<p>「ガラス工芸体験教室」開催。 職場体験・就業体験の受け入れ、学芸員実習の受け入れ。 年報の発刊。</p>			
進捗状況	<p>平成29年1月28日にガラス工房「清天」にて開催。 対象:読谷中学校美術部生徒10名 職場体験・就業体験:古堅中学校(4名)・読谷中学校(4名)・読谷高校(4名)・嘉手納高校(2名)受入。 学芸員実習:琉球大学(1名)・沖縄国際大学(2名)受入。 平成27年度読谷村立美術館年報(300部)を発刊した。</p>			
自己評価	B	目標を達成する成果があつた		
	<p>中学生が地域の職人から直に琉球ガラス制作を教わる体験は感動を生み、美を愛し地域を愛する心を養う効果があり、参加生徒や教員からの反応や評価が高い。また就業体験や学芸員実習では、普段は体験出来ない美術館の役割等を中高校生・大学生に伝えることが出来た。年報の発刊は、美術館普及・情報サービスに効果がある。</p>			
今後の課題	学校との連携を維持し、児童生徒の美術教育の充実に寄与すること。また地域住民に美術工芸に対するより一層の理解・関心を持って頂くこと。			
対応策	美術工芸教室を継続して開催していく。 一般来館者に向けた作品解説会を開催する。			
学識経験者のご意見	ガラス工芸体験教室の取り組みは、参加した中学生に琉球ガラス工芸の制作を通して、感動や美に対する興味を醸成し、地域の伝統文化の充実に寄与した。陶芸教室と同じく継続して推進することが望まれます。			

26	事業名	返還軍用地埋蔵文化財発掘調査事業							
担当部署	文化振興課 文化振興係		事業費	21,988千円					
施策名	ちむ清らさの人づくり		地域文化の創造発展						
事業の目標	返還軍用地等における埋蔵文化財の有無を確認するため、試掘・確認調査や発掘調査成果の整理及び発掘調査報告書の発刊準備を行うことを目的とする。								
平成28年度の取り組みの概要	読谷村内の返還軍用地や開発予定地区域における埋蔵文化財の範囲と性格を把握するため、試掘調査及び範囲確認調査を実施した。同時に、出土遺物や図面等の整理も行い、調査報告書の刊行に備えた。								
進捗状況	瀬名波通信施設跡地の試掘・範囲確認調査において、平成29年度までに業務が完了するように事業を進めることができた。 大湾アガリヌウガン遺跡の発掘調査成果の整理や発掘調査報告書の発刊準備を行った。								
自己評価	A	目標を上回る成果があつた							
	当初、瀬名波通信施設跡において、450m ² の試掘調査・範囲確認調査を予定していたが、結果的には変更契約を行い、491m ² の試掘調査・範囲確認調査を行うことができた。 大湾アガリヌウガン遺跡については、平成30年度の報告書の発刊に向け、計画的に資料整理を行うことができた。								
今後の課題	平成29年度までに試掘・範囲確認調査が終了するように進めていく必要がある。 また、当地区の今後の開発に伴い、本発掘調査を行う必要があることから、関係機関と情報を密に共有する必要がある。								
対応策	地権者の理解を求めるために、総会などで現状の報告を行うほか、自治会長と密に情報交換を行っていく。 また、中部農林土木事務所や本村農業推進課と今後の業務スケジュールを確認しながら、調整会議を行っていく。								
学識経験者のご意見	返還地に限らず、埋蔵文化財の調査・発掘、保存は今を生きる私たちの責務です。 埋蔵文化財の発掘調査については、どの事業でも同じであるが、発掘、記録、保存するだけでなく、それを、報告書にまとめ、一般に公開することが大切です。事業の成果を村民と共有し、「説明責任」を果たすことで、行政の取り組みへの信頼が得られるものと思います。								

27	事業名	村史編集事務管理事業	
担当部署	文化振興課 村史編集室	事業費	10,805千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展	

事業の目標	村の歴史的事象について調査を行い、資料を収集して検証を行った結果をまとめ上げる。また、収集した資料をデジタル化し、データベース化することによって、利活用を促進する。		
平成28年度の取り組みの概要	<p>言語調査では、毎月2回文化協会のしまくとうば部会と連携して、語彙の収集を行った。</p> <p>長浜、波平、宇座などの字誌編纂事業への資料提供や編集に関するアドバイスを行った。</p> <p>復帰記念日や終戦記念日関連の特集のため、マスコミへの資料提供などを行った。</p> <p>沖教組から寄贈された資料の閲覧サービスを行った。</p>		
進捗状況	<p>言語編は、分野ごと及び地域ごとの語彙収集が進んできている。</p> <p>字誌編集については、これまでに村史で収集してきた各字の資料を活用してもらえるよう協力している。</p> <p>沖教組資料については、戦後教育史という特殊な分野でもあるため、研究者からの問い合わせが主である。</p>		
自己評価	B	目標を達成する成果があった	
	<p>文化協会「しまくとうば愛さする会」のご協力をいただき、毎月定例で言語編に関する資料を収集することができていることは大きな成果である。</p> <p>村の歴史は、字の歴史の集合体であるため、村史で収集してきた情報を字誌で使用してもらえることは嬉しいことである。</p>		

今後の課題	言語編の語彙調査では、話者が字毎に偏りがあるため、収集できていない字がある。		
対応策	<p>沖教組資料は膨大な量があり、内容的にも特殊であることから、大学等の研究機関と連携しながら資料の分析を検討する必要がある。</p> <p>言語編では、村内の各字出身者に協力いただいて、しまくとうばの語彙収集に取り組んでいく。</p> <p>屋良朝苗や戦後教育史をテーマに研究している研究者とのアクセスを図り、全面的な協力体制で研究に協力できるよう情報収集する。</p>		

学識経験者のご意見	まず、自らの寄って立つ場所を知ることが、私たちの未来への責任である。自分たちの住む、読谷村の村史の編纂は、自らの遺産の姿を映し出すものであり、過去を掘り起こすことで、現在から未来へと繋ぐ架け橋である。また、村民の拠り所となるものであり、各方面でのデータの収集、整理・活用が必要であり、取り組まれた皆さんには敬意を表したい。今後は、収集した資料をデータベース化し、各字誌編集等に活用されることを期待したい。		
-----------	--	--	--

28	事業名	移民出稼ぎ調査編集事業	
担当部署	文化振興課 村史編集室	事業費	16,352千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展	

事業の目標	戦前、戦後に海外及び県外に夢と希望をもって出稼ぎ・移民した村人の歴史を資料や証言を基にしてまとめ上げていく。		
平成28年度の取り組みの概要	調査では、アルゼンチンとハワイ、関西で現地調査を行い、村内及び県内において南洋、関東、東海、九州などへの出稼ぎ調査を行った。		
進捗状況	ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、ハワイへの移民の状況や南洋群島、関東、関西、東海、九州などへの出稼ぎの状況がだいぶ把握できるようになってきた。		
自己評価	B	目標を達成する成果があった	
	国外・県外の村人会には多大なご協力を賜り、調査を進めることができ、大きな調査成果があった。また、村内をはじめ県内の出稼ぎや移民を体験された方々にも協力していただき、多くの証言を記録することができた。		

今後の課題	平成29年度で多言語(日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語)の小冊子(100頁)を発刊する必要がある。
対応策	これまでに収集してきた資料を基に分析を行い、海外及び県外にいる移民者やその子弟たちに喜ばれる冊子の原稿化と発刊に向けて、村史編集室の総力を挙げて取り組んでいく。

学識経験者のご意見	中南米への海外移民に情熱を注ぎ、移民政策を推進した、当山久三氏が残した言葉「いざ行かん我らの家は五大洲」は有名ですが、移民の歴史は、沖縄の苦難の歴史といえるかも知れない。また、移民の地域における実態等も、その知られざる部分が多い。それから出稼ぎについては、移民とは違う側面もあるかも知れない。調査、編集に関わった皆さんのご苦労には、敬意を表したい。今後は、結果をまとめ、広く公開し、資料の多言語での編集や活用の広がりを期待したい。
-----------	---

29	事業名	国道58号読谷道路区域発掘調査事業		
担当部署	文化振興課 文化振興係		事業費	1,645千円
施策名	ちむ清らさの人づくり		地域文化の創造発展	
事業の目標	国道58号読谷道路区域の埋蔵文化財発掘調査を行い、その埋蔵文化財を記録保存することを目的とする。			
平成28年度の取り組みの概要	国道58号読谷道路区域内にあった下大木原遺跡の本発掘調査を行い、記録保存するために必要な図面を作成したり、遺物の収集を行った。			
進捗状況	予定通り、平成27・28年度の2年間で本発掘調査を完了することができた。今後も当初スケジュール通り資料整理や報告書の作成に取り組んでいく。			
B	目標を達成する成果があった			
自己評価	当初の目標であった、平成28年度までの本発掘調査完了という目標を達成することができた。			
今後の課題	今後は、平成27・28年度に本発掘調査した遺跡についての報告書発刊に向けて、資料整理等を行っていく必要がある。			
対応策	国道事務所等と密に協議を行いながら、業務のスケジュール管理を行い、なるべく早く報告書を発刊できるように取り組んでいく。			
学識経験者のご意見	昨年度で、2年間の下大木原遺跡の本発掘調査を完了したこと、関係者のご苦労に敬意を表したい。今後は、資料整理を行い、出来るだけ早い報告書の発刊を期待したい。			

30	事業名	村内遺跡発掘調査事業	
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	12,451千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展	

事業の目標	民間開発が予定されている区域において発見された埋蔵文化財の本発掘調査を行い、記録保存を行うことを目標とする。		
平成28年度の取り組みの概要	民間開発が予定されている区域において発見された、大久保原遺跡と二重兼久原貝塚の本発掘調査を行い、記録保存に必要な図面を作成したり、遺物の収集を行った。		
進捗状況	当初の計画通り、平成28年度までに開発予定区域における埋蔵文化財の本発掘調査を完了することができた。今後は、資料整理や報告書の発刊に向けて取り組んでいく。		
B	目標を達成する成果があつた		
自己評価	当初の目標であった、平成28年度までの本発掘調査完了という目標を達成することができた。		

今後の課題	今後は、これまでに本発掘調査した遺跡についての報告書発刊に向けて、資料整理等を行っていく必要がある。		
対応策	民間開発事業者等と密に協議を行なながら、業務のスケジュール管理を行い、なるべく早く報告書を発刊できるように取り組んでいく。		

学識経験者のご意見	遺跡発掘調査は、それ自体が目的ではなく、調査結果をまとめ、一般に公開公表することが大切だと思う。私たちの先祖が残した足跡を、村民が財産として共有することで、文化行政への信頼も得ができるし、しっかりと後生に残すことが私たちの責務と考える。		
-----------	--	--	--

31	事業名	沖縄語保存継承事業	
担当部署	文化振興課 文化振興係	事業費	5,017千円
施策名	ちむ清らさの人づくり	地域文化の創造発展	

事業の目標	沖縄独特の口承文化や歌詞を支えてきた沖縄語の保存継承に寄与するため、生まれ育った地域の沖縄語で伝承されてきた民話や琉歌を調査・整理し、沖縄語に親しめる媒体(絵本やDVD等)を作成し、沖縄語にじみの薄い幼児や児童生徒らに沖縄語の教材を提供する。		
平成28年度の取り組みの概要	民話絵本・CD・DVD・紙芝居を製作し、村内保育園や小中学校、自治会事務所などに配布した。		
進捗状況	民話絵本ゆんたんざむんがたいその4を1,000冊。 民話CDゆんたんざむんがたい第4集を1,000枚。 民話DVDゆんたんざむんがたい第4巻を1,000枚。 民話紙芝居2編。 以上を製作し、各所に配布した。		
自己評価	A	目標を上回る成果があった。	

今後の課題	絵本・CD・DVD・紙芝居を配布した後の活用方法を配布先に一任しているが、今後はこちらも配布後の活用に積極的に関わった方が良いのではないか。
対応策	絵本・CD・DVD・紙芝居をどのように活用しているかの聞き取りを強化する。 配布先に絵本・CD・DVD・紙芝居の活用法を企画・提案する。

学識経験者のご意見	よく、世代を経る毎に、「うちなーぐち」を理解し話せる人が減少している、と聞く。言葉は文化そのものなので、継承させていかなければ、滅びてしまう恐れがある。その意味で、文化行政の役割として、調査・保存し、次の世代に引き継いでいかなければならないと考える。昨年度、民話を絵本、DVD、紙芝居等に作成・保存し、村内各所に配布したことは、大変意義のある取り組みだと思う。おおいに活用されることを期待します。
-----------	--